

## 会議録

会議の名称	第4回 西東京市産業振興マスタープラン策定委員会
開催日時	平成22年2月19日 16時00分から18時00分まで
開催場所	西東京市役所 保谷庁舎別棟 B・C会議室
出席者	委員：板橋、奥田、水谷、櫻井、村田、海老沢、田中、本橋 事務局：西東京市生活環境部産業振興課 大和田、森野、杉野、宮坂 コンサルタント：2名
議題	(1) 第3回西東京市産業振興マスタープラン策定委員会会議録について (2) 西東京市産業振興マスタープラン（中間まとめ）素案について (3) その他
会議資料の名称	資料1 西東京市産業振興マスタープラン（中間まとめ）素案 第3回西東京市産業振興マスタープラン策定委員会会議録
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録

### 会議内容

#### (1) 第3回西東京市産業振興マスタープラン策定委員会会議録について

議事録（案）の内容確認の際に、委員の方々からいただいたご指摘に基づいて行った修正（2点）について、事務局より説明。修正内容をご確認いただいた。

○会長：

議題（2）に入る前に、先日行われた東大農場へのヒアリングについて、事務局より簡単に報告を願います。

2月15日に東大農場で行ったヒアリングの概要を、事務局より説明。

○委員：

道路が整備されたら、施設をつくって協力したい、5年以内を想定しているということだったが、気になったので、道路整備について北多摩建設事務所に問い合わせた。事務所によると、買収までに7年、工事に3年かかり、5年以内の整備は難しいということだった。道路が整備できないと無理だというなら、本マスタープランの計画期間内には具体化しないのでは？ただ、来年度に研究室が来るので、研究室との連携は可能かもしれない。

○委員：

産学連携については、否定はしなかったが、積極的に取り組むという姿勢ではないという印象を受けた。西東京市の産業振興・農業振興に、積極的にかかわろうというふうには見えなかった。持ち込まれた内容が大学の目的に合致していれば協力するということとどまるのではないか？

観光についても、現在の平日オープンの限りという気がする。君津市にある演習場が君津市と協定を結んでいるということだったので、まずは、西東京市と東大で地域交流に関する協定を結び、定期的に情報交換会を行うといった、具体的な取り組みが必要だ。

いずれにしろ、東大との連携を今回のプランに組み込むのはやめた方がいいという印象を受けた。

○委員：

東大の研究は、人類のための穀物確保をどうするかというレベルで、西東京市の産業がどうこうというレベルではない。

○委員：

とはいうものの、新しい種が開発できたら、西東京ブランドとして作らせてもらうとか。そういった連携なら可能ではないか？「連携は研究者によるところが大きい」のであれば、協定を結んでおけば、西東京市と研究者が手を結ぶネタはありそう。夕張メロンやサントリーの青いバラのように、西東京で新種を作れるのでは？

○委員：

農場を利用している人は13人で、常に農場にいる人はいないとのことだ。地元に住んでいる先生や学生もおらず、地元とのつながりは薄いようだ。

○委員：

西東京市内にあるというだけ。

○委員：

今は小中学生相手の食育を行っているが、高校生相手に定期的にやりたいということだ。高校生に対して行う方が、効果があるらしい。

○委員：

いずれにしても、こちら側から働きかけ、動かないといけない。

○会長：

最初のやりとりができたので、今後とも東大農場と話す機会をもちたい。

(2) 西東京市産業振興マスタープラン（中間まとめ）素案について

事務局より資料説明。なお、本日欠席予定の委員から予め修正意向をいただいております。

これも踏まえつつ、今後の修正を行っていく旨を確認。

○委員：

高齢化が進むと書きつつ、高齢化率のデータを示していない。かつて人口が急激に増えた、イコール高齢化率が高いとはならない。なぜこのような記述となっているのか？高齢化率のデータをきちんと示した上で、訂正すべき。

○事務局：

高度成長期の急激な人口増加は、20歳代から30歳代の大量流入により引き起こされており、西東京市などの東京郊外部では、人口の年齢バランスの崩れが生じている。そのため、この時期に大量流入した同じような年齢層の人々が高齢者となる時点で、高齢者が一気に増えると予測される。つまり、地方のように、次第に高齢化していくのではなく、一気に高齢化する。高齢化のスピードが一気に高まる危険性があるということを示そうとしている。こうした問題は、国土交通省の首都圏白書（ホームページで閲覧可）でも課題として示されており、こうした「高齢化スピードが一気に高まる懸念」をここに示したいという意図で載せた。ご自分でも国土交通省のホームページでご確認してください。

○委員：

ならば、いま言ったように、高齢者が増加すると表現すればよい。高齢化と書かれると、高齢者の人口比率が高まることと受け取る。なのに、高齢化比率のデータがないのはおかしい。高齢化のデータを載せるべきである。

○事務局：

意図を十分説明できず、誤解を招くような表現があったことはお詫びしたい。この部分は、次回までに適切な表現に修正する。

○委員：

農地の納税猶予制度を受ける人は、今後少なくなるのではないかとされている。軒先販売をする農家の人たちを農業分野で考えていいのか？むしろ商業分野で考える方が適切ではないか？農商を分けるのではなく、くっつけて考えた方が適切なのではないか？

○委員：

都市の農業は、緑を残そうというものなのでは？

○事務局：

本業である農業で収益を上げられないと、農地つまり緑は残らない。保全できない。

○委員：

農業は、畑でつくっているものを売る商業なのでは？商工会の会員数が伸びない中、農業も商工会に入れなさいという話も出ている。商と農の枠は取り払うべき。

○委員：  
農家といわれるところは約200軒あるが、市場出荷は30軒程度の所は農業と言えるのか？

○委員：  
別会社をつかって、加工品を売るなど、展開があるのでは？

○委員：  
商店街で農家が朝市をやってくれるとか？アスタのシナジースキーム事業でもそういった試みをするようだし、農と商の連携をもっと色濃く扱うべき。連携して農業を活かしていくとか、そういったことがほしい。

○委員：  
本日の素案は文章だけで構成され、ほかの市に持っていってもそのまま使えるような内容だ。中間まとめでは産業振興の具体的な数値目標は載せないのか？定性的な表現にとどまるのではなく、定量的な目標を乗せて、達成したかしないのかを評価しないと、つくる意味がない。

西東京市ならでは中間報告とするなら、数値目標を載せるべき。農業が減少、工業も減少となりそうなら、その分商業でアップさせてカバーするなど、数値目標を載せることで、打つ施策の焦点が明確になる。抽象的な表現にとどまらず、具体的な目標値を載せられないのか？

○事務局：  
来年度に具体的な施策・事業を考える中で、事業ごとの目標が明らかになってきた段階で、数値目標を位置づけていきたい。中間まとめの段階では、まず、施策に行く前の視点・方向性の是非を問いたい。

○委員：  
資料6ページの最も下の項目、「産業振興や既存企業との協力により、～個性をよそにアピールできれば」の主語は何か？この書き方だと、産業振興と既存企業が対立しているようにみえる。

○事務局：  
主語は「まち」。既存企業と協力しつつ産業振興を図るもので、対立するものとは考えていない。

○委員：  
資料9ページに「市外企業の利益が本社に吸収されて地元に残らない、撤退していかかもしれない」という表現があるが、市内で撤退事例はあるか？一般論を述べているだけか？

利益が得られなければ撤退するのは、市外の企業だけでなく市内の事業者も同じ。本社に利益が吸収されとあるが、吸収されるどころか、西東京市内で利益があがってなくても、本社のおかげでやってくれている面もあるのではないか？

○事務局：

市内の撤退事例はない。全国的な一般論である。西東京市からは撤退してほしくないという思いを込めて表現している。

○委員：

「地元を知り、地元ならではのサービスを提供できる素地がある」商店などが疲弊し、大規模店舗が売り上げを伸ばすことは、産業振興といえるのか？私自身も悩むところだが、市はどう考えているのか？

○委員：

商工会としては、地元で事業をしている地元の人中心で考えていただきたい。大型店がなくなると寂れるという懸念はあるものの、やはり地元商店重視で考えていただいた方がよい。

○事務局：

大規模店舗との共存共栄を図っていきたいと考えている。

○委員：

その意味で、大型店に商店会に入ってもらって活動の本格的にやればいいのか？

○委員：

チェーン店の場合、本店が「諾」と言ってくれず、加入が難しい。

○委員：

商店会をやめるのを引き止める策。地元の業者と共に何とかやっていけるような方策を。

○事務局：

「地域に根ざし」というキャッチフレーズは、既存の商店街と共存して、地元で根ざしていく企業も含めて考えている。チェーン店だけになるのではなく、地元の商業文化を残したい。しかし、大規模店舗もないがしろにはしない。

○委員：

いまの表現だと、長く営業して地元で親しまれている大規模店舗も「根ざして」いないものとみなしているようにみえてしまう。

○委員：

お互いの共存共栄という言葉を加えてほしい。そして、大規模店舗も商店街と一緒に西東京市のコミュニティに参加しなさいよ、うまくやっていけるよう考えてくださいよと。

金儲けのために出てくるだけでなく、まちに協力して地域をよくする、まちづくりやコミュニティにも協力するというのを、企業に求めたい。商売と雇用に加えて、もう

ひとつ、コミュニティへの協力もしてもらいたい。

○事務局：

地元商店と大規模店舗が対立軸にならないような表現としたい。

○委員：

農地の法制上、西東京市においては「企業の農業参入」は不可能なので、ここで言及することは不適切。削除してもらいたい。

○事務局：

削除する。

○委員：

近隣市への大規模店舗の進出など、地域間競争の問題も大きい。こうしたことも言及しておく必要がある。大規模店舗ができて、あるいは大規模店舗と協力して、市外へ買い物に行っていた消費者をひきとめることができれば、西東京の産業にとってはプラスだ。

○事務局：

共存をベースに考え、市外からの企業にも地域に貢献してもらい、地元事業者も市外からの企業もどちらも認めるという方向で、表現を改めたい。

○委員：

地元商店を利用する人と、大規模店舗を利用する人はそもそも違うのでは？

○委員：

同じ人でも買うものによって使い分けていると思う。

○委員：

共存共栄だが、軸足は地元商店街においてもらえればと思う。

○委員：

西東京市の産業振興関係の予算は、近隣市と比べて極端に少ない。西東京市一般会計規模約600億円に対して、当委員会に事務局が提供した資料によれば産業振興予算は約1.5億円に過ぎない。産業振興にはトリガーとなる支援が必要だが、予算が少ないということは、行政の支援が少ないということ。どのくらいの金を使うかという覚悟がないと、計画を立てても産業振興は無理ではないか？

その意味で、「1 産業振興にあたって」のところで、近隣市と西東京市の産業振興予算を比較し、計画策定の背景として、きちんとおさえておくことが必要と考える。

○事務局：

予算は、施策・事業を積み上げて決まってくるものである。どういう施策・事業を行うかをプランに位置づけた上で、実施に必要な金額を積み上げ、確保していくという流

れになる。本プランに施策・事業を位置づければ、それに従って予算確保をすすめていく。なお、他市の産業振興予算については、調査する。

○委員：

農家の人は本当に農家をやりたいのか？産業振興マスタープランに載せるのは難しいのではないかと本格的にやろうとすると、それはそれで難しい。

○委員：

畑部分は納税猶予が適用されるが、家屋敷は適用されず、土地の保有が困難な状況もある。

○委員：

東京で農業をやるのは無理だろう。私の知人は、西東京市に住所がありながら、農地は山梨県に確保して農業をやっている。

○委員：

できる範囲で農作物をつくって売れば良いというのが大多数だ。行政が振興しようと引っ張っても、実際は困難だ。相続が発生したら、農地を手放して納税し、住むところを残すということになる。

○委員：

家屋敷部分は納税猶予の対象にならないので、農業を続けようとする、農地のために家屋敷部分を処分して納税し、自分はアパートに住むといったことになったりする。

○委員：

農業をやっているかどうか分からないような農家まで支援する必要があるのか？

○委員：

肥料代などが高いため、経費が高くついて、利益がでない。やっていけない。

○事務局：

農地は、農作物を供給するという役割以外にも様々な役割を担っており、その「多面的機能」という視点から、やはり産業振興の対象に含める方向で考えている。

○委員：

ものづくりに関する話もしたい。先日、たま工業交流展が開催され、西東京市のものづくり工友会が、市内製造業が結集して作成したオリジナルの抽選器「タマゴローI号」を出品した。このように、ものづくり分野では若い人たちが協力し合っている。こういった動きもプランに位置づけてもらいたい。

○委員：

売り上げ、雇用の面で最大の貢献をしている企業はシチズンなので、農業における東大農場と同様に、ものづくりにおいてはシチズンにもあたるべきではないか？

○委員：

シチズンの南側の敷地、都営住宅との間について、こういうふうに使わせてほしいという提案はできないのか？

○委員：

老朽化して建替えが必要と思われる工場が見受けられるので、ここを工業団地として再開発させてもらい、まとまって入居するということも考えられるのでは？

○委員：

住宅に押されて困っている製造業者をあそこにまとめて吸収してはどうか？

○委員：

場所がないから所沢へ転出してしまったという話もある。課題のところにきちんと位置づけておくべきでは？

○委員：

敷地に余裕がない工場の場合、建替え問題がおきた時点で、やめるか市外に出るか2つの選択を迫られる。今操業している人が「やめよう」と思わず、続けられるような状況をつくるべき。

○委員：

農業にしても、組織的に取り組めば残れる可能性がある。

○委員：

工場跡地のマンション化が進む中、残れるような環境づくりが必要。

○委員：

再開発するとなれば、資金も必要だし、簡単ではないが、弾を探して、行動をおこすべきではないか？土地活用を提案する場を早急に設けるとよい。

○委員：

住友重工、共同乳業、石川島など工業用地が次々に住宅として開発されてきた中で、行政はなんら対応をしてこなかった。

○会長：

会議の終了時間となったので、本日の検討はこの辺で終わりにしたい。本日の検討結果をもとに、「中間まとめ素案」を作成していただきたい。

次回日程調整

○事務局：

次回第5回目は3月9日（火曜日）午後4時から、本日と同じ場所保谷庁舎別棟C会議室で開催する。



○委員：  
了承。